

G I G A スクール構想
端末更新の共同調達に係る各種計画

令和 7 年 2 月
長野県信濃町教育委員会

【長野県信濃町】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
①児童生徒数	396 人	374 人	352 人	325 人	321 人
②予備機を含む整備上限台数	－	－	404 台	△31 台	△35 台
③整備台数（予備機除く）	－	－	352 台	－	－
④③のうち基金事業によるもの	－	－	352 台	－	－
⑤累積更新率	－	－	100%	108%	109%
⑥予備機整備台数	0	0	52 台	0	0
⑦⑥のうち基金事業によるもの	－	－	52 台	－	－
⑧予備機整備率			14.7%	－	－
端末の整備・更新の考え方	・令和 2 年度に整備した 385 台について、令和 8 年度に更新を行う。 ・児童生徒数の増減が見込まれるが、予備機を利用しながら随時計画の見直しを行い、適切に管理する。				
更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について	・対象台数：385 台 ・処分方法：使用済端末を公共施設などで再利用：85 台 小型家電リサイクル法の認定事業者へ再利用・再資源化を委託：300 台 ・端末データの消去方法：処分事業者へ委託する ・スケジュール（予定） 令和 8 年 7 月 処分事業者 選定 令和 8 年 9 月 新規購入端末の使用開始 令和 9 年 2 月 使用済端末の事業への引き渡し ・その他特記事項：なし				

①～⑧は未到来年度にあつては推定値を記入する。

【長野県信濃町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
100	100	100	100	100

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

文部科学省の「学校のネットワーク改善ガイドブック」等を参考にして定期的に自己点検を実施。令和7年2月には回線保守業者を連携してネットワークアセスメントを実施し、課題の特定をおこなった。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

自己点検及びネットワークアセスメントでの結果を踏まえ、順次改善策の検討を開始する。必要に応じて補助金等を活用しつつ、令和9年度までに改善する。

【長野県信濃町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

第3次信濃町教育大綱では、「ICTの活用による情報活用能力の育成、主体的・対話的で深い学びの実現と、子どもが自主的に家庭学習に取り組める教育環境を整えながら学力の向上を図る」を主要施策に位置づけている。

ICT機器の利点である「即時の共有」「保存性」などを踏まえた上で授業の質を向上させるためのツールとして積極的に活用し、導入しているアプリケーションを効果的に活用することで、家庭学習における補充、復習、予習に効果的・効率的に取り組むことで、ICT機器の利活用による授業と家庭学習の高度化を目指している。

2. GIGA 第1期の総括

国のGIGAスクール構想を受け、令和2年度に児童生徒に対して、1人1台端末の整備を完了した。また、通信回路に関しても高速通信ネットワークや無線LAN環境の整備を行い、ICTを基盤とした新たな学びの確立を進めてきた。

今後は、授業内におけるICTの更なる活用拡大を踏まえ研究を進めて行く必要があると感じている。

3. 1人1台端末の利活用方策

十分な予備機を含め、端末を適切に更新し、1人1台端末環境を引き続き維持することを前提として、以下のように利活用していく。

(1) 「1人1台端末の積極的利用」

授業や家庭学習、学校と家庭との連絡、様々な場面で1人1台端末の活用を進める。

(2) 「個別最適・協働的な学びの充実」

1人1台端末を活用した児童生徒一人ひとりのニーズに応じた課題配付や学習成果の保存・共有等の取組により、個別最適な学びを進める。また、外部指導者とのオンライン交流や授業時のチャット利用・学習集団内でのまとめや振り返りの共有等により、協働的な学びの充実を目指す。

(3) 学びの保障

不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒等、長期的な欠席を余儀なくされた場合に対してその実態に応じて端末を活用した支援を実施。

【長野県信濃町】
校務 DX 計画

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
共通項目	FAX・押印の原則廃止に取り組んだ学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
	不合理な手入力作業の一掃に取り組んだ学校の割合	／	100%	100%	100%	100%
	クラウド環境を活用した校務DXの徹底に取り組んだ学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
選択項目	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計している学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
	学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信している学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めている学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
課題と解決策の具体	教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題と解決策	・各市町村でシステムやツールが違うため、移動した教職員は慣れるのに時間がかかる。 ・校務環境や校務DXの取り組みについて近隣市町村と積極的に情報共有し、環境の整備を推進する。				
	校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、望ましい校務の在り方に関する検討の計画	・保護者連絡アプリや総合型校務システムを導入し「働き方改革の推進」に取り組んでいるが、今後は更に次世代の校務支援システムへの移行も検討する。				